

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	13,400,713,986	流動負債	10,456,682,363
現金及び預金	14,850,271	電子記録債務	2,688,722,257
受取手形	124,942,637	買掛金	1,581,282,983
電子記録債権	1,788,030,408	C M S 借入金	2,653,660,902
売掛金	4,636,301,662	未払金	1,439,891,895
契約資産	2,198,454,900	未払法人税等	225,192,200
製品	1,749,123,968	未払費用	183,167,365
原材料	396,990,172	未払消費税等	880,704,642
仕掛品	2,338,686,119	契約負債	630,387,311
貯蔵品	13,635,601	預り金	160,199,049
前払費用	111,102,977	リース債務	4,655,052
未収入金	18,882,415	仮受金	2,466,951
仮払金	14,185,702	工事損失引当金	6,351,756
貸倒引当金	△ 4,472,846		
固定資産	10,853,468,967	固定負債	4,160,436,520
有形固定資産	10,780,520,601	長期借入金	2,500,000,000
建物	2,569,806,027	リース債務	12,489,715
構築物	285,514,016	その他の引当金	78,000,000
機械装置	1,150,355,317	繰延税金負債	1,569,946,805
車輛運搬具	14,830,274	(負債合計)	(14,617,118,883)
工具器具備品	157,991,697		
一般用地	6,536,663,881	純資産の部	
立木	9,090,909	株主資本	9,637,064,070
リース資産	15,574,280	資本金	300,000,000
建設仮勘定	40,694,200	資本剰余金	4,787,843,673
無形固定資産	20,295,622	資本準備金	4,265,290,405
施設利用権	10,450,683	その他資本剰余金	522,553,268
ソフトウェア	9,844,939	利益剰余金	4,549,220,397
投資その他の資産	52,652,744	利益準備金	1,500,000
会員権	750,000	その他利益剰余金	4,547,720,397
出資金	10,000	別途積立金	31,500,000
投資有価証券	13,096,803	繰越利益剰余金	4,516,220,397
差入保証金	18,219,908	(うち当期純利益)	(849,222,980)
長期前払費用	10,051,033	(純資産合計)	9,637,064,070
貸倒懸念債権	22,330,000		
貸倒引当金	△ 11,805,000		
資産合計	24,254,182,953	負債・純資産合計	24,254,182,953

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…決算期末日の市場価格等に基づく
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

② 棚卸資産

製品・仕掛品 …総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 …移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産・無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見積額を計

上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

① 製品の販売

製品の販売による収益は、製品の引き渡し時点で製品に対する支配が顧客に移転し履行義務を充足したと判断し、収益を認識することを原則としております。国内の製品販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間である場合、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

輸出版売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で、収益を認識しております。

② 工事契約等

工事契約等については、製品又は役務に対する支配が一定期間に渡り移転し履行義務を充足すると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき一定の期間に渡り収益を認識しています。進捗度は主に、履行義務の充足のために発生した原価の当該履行義務の充足に対して予想される総原価見積額に占める割合に基づき見積りを行っております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引きおよび割戻し等を控除した金額で測定しております。また、当社では、契約開始時に顧客に財またはサービスを移転する時点と顧客が支払う時点までの期間が1年以内であると見込まれるため、対価に係る金融要素について調整を行っていません。なお、当社が代理人として取引を行っているとは判断されない取引はありません。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

- ・グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 当事業年度末における受取手形の裏書譲渡高 3,672,370 円
- (2) 当事業年度末における有形固定資産の減価償却累計額 7,790,715,974 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数 普通株式 10,800 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	604,584千円	55,980円	2022年3月31日	2022年6月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	594,540千円	55,050円	2023年3月31日	2023年6月30日